

No.

国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

（第4分冊 中近東・欧州地域）

平成5年7月1日

JICA LIBRARY
J 1142021 [3]

国際協力事業団
企画部

SC

国別経済技術協力概況表（ファクト・シート）

第4分冊 中近東・欧州地域

JICA
L300
36
PL
LIBRARY



1142021 [3]

目 次

(中近東地域)

(1) アフガニスタン共和国	1
(2) アルジェリア民主人民共和国	6
(3) バハレーン国	11
(4) エジプト・アラブ共和国	16
(5) イラン・イスラム共和国	22
(6) イラク共和国	27
(7) イスラエル国	32
(8) ジョルダン・ハシェミット王国	37
(9) クェイト国	42
(10) レバノン共和国	47
(11) 社会主義人民リビア・アラブ国	52
(12) モロッコ王国	57
(13) オマーン国	62
(14) カタル国	67
(15) サウディ・アラビア王国	72
(16) スーダン共和国	77
(17) シリア・アラブ共和国	82
(18) チュニジア共和国	87
(19) トルコ共和国	92
(20) アラブ首長国連邦	97
(21) イエメン共和国	102

(欧州地域)

(1) アルバニア人民社会主義共和国	107
(2) ブルガリア人民共和国	112
(3) チェッコ共和国	117
(4) サイプラス共和国	122
(5) ギリシャ共和国	127
(6) ハンガリー共和国	132
(7) マルタ共和国	137
(8) ポーランド共和国	142
(9) ポルトガル共和国	147
(10) ルーマニア	152
(11) スロヴァキア共和国	157
(12) 旧ユーゴスラヴィア社会主義連邦共和国	162

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	アフガニスタン共和国 (Republic of Afghanistan)
----	--

面積	652千Km ²	国内総生産(GDP)	3,920百万ドル (1991年)	主要輸出品目	天然ガス, 原料品
人口	16.1百万人 (1992年)	一人当たりGNP	200ドル (1991年)	日本への輸出	1.4百万ドル (1992年)
独立年月日	1919年5月27日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	87.3百万ドル (1992年)
政体	民主共和制	産業別雇用	農業 61 %, 鉱工業 14 % サービス業 25 % (1989~1991年)	外貨準備総額	234.89百万ドル (1991年)
民族	パシュトゥン族, タジク族, ウズベク族等			対外債務残高	-百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/パシュトゥン語, ペルシャ語	貿易量		輸出	236百万ドル (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=50.60077Af- 93年2月末日現在			輸入	874百万ドル (1991年)
				ODA受取額(対GNP)	- % (1991年)

a) 推定値

b) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.01	-位	5位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.01	-位	-位
1990	0.03	-位	5位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.03	-位	-位
1991	0.02	-位	5位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.02	-位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	108.0 (100.0%)	70.5 (100.0%)	-6.4 (100.0%)	101.6 (100.0%)	7.6	109.2
①米 国	63.0 (58.3%)	62.0 (87.9%)	-4.0 (62.5%)	59.0 (58.1%)	-	59.0
②ノールウェー	- ()	- ()	- ()	8.0 (7.9%)	-	8.0
③カナダ	5.3 (4.9%)	- ()	- ()	5.3 (5.2%)	-	5.3
④日本	0.0 ()	0.0 ()	- ()	0.0 ()	-	0.0
多国間援助 (主要援助機関)	36.9 (100.0%)	24.3 (100.0%)	-2.2 (100.0%)	34.7 (100.0%)	-	34.7
①UNDP				19.3 (55.6%)	-	19.3
②WFP				6.8 (19.6%)	-	6.8
その他	378.1	-	-2.7	375.3	-	375.3
合計	523.0	94.8	-11.4	511.6	7.7	519.3

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

アフガニスタン共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	0 名
	新規	0 名
	一般	0 名
	集団	0 名
	個別	0 名 (うちC/P 0 名) (うちC/S 0 名) (うち国別特設等 0 名)
	第三国研修	0 名
青年招へい	0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
技術協力経費		2,296 百万円		百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	2 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	3 件		継続		0 件	
				新規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. マラリア・結核対策 (保) 2. 稲作開発センター (農)	4 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
		2 件 (74年11月 日～79年 3月 日) (78年 3月 日～84年 3月 日)		新規		0 件	
個別専門家派遣	59 名	(環境衛生 30.51 % 経済インフラ 25.42 % 鉱工業 16.95 %)		0 名	継続 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 0 名)	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	

IV. 資金実績

アフガニスタン共和国 に対する資金協力実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	16 件	61.75	1 件	7.2
1987年度	0 件		0 件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1988年度	0 件		0 件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1989年度	0 件		0 件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1990年度	1 件	0.15	0 件	
	1. 災害緊急援助(地震被害)日赤経由	(0.15)	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()
1991年度	0 件		0 件	
	1.	()	1.	()
	2.	()	2.	()
	3.	()	3.	()
	4.	()	4.	()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	アルジェリア民主人民共和国 (Democratic People's Republic of Algeria)
----	---

面積	2,382千Km ²	国内総生産(GDP)	32,678百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油, 石油製品, 天然ガス	
人口	25.66百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,980ドル (1991年)	日本への輸出	74百万ドル (1992年)	
独立年月日	1962年7月3日	GDPの産業別構成	農業 14%, 鉱工業 50%, サービス業 36% (1991年)	日本からの輸入	268百万ドル (1992年)	
政体	共和制	産業別雇用	農業 14%, 鉱工業 11%, サービス業 75% (1989~1991年)	外貨準備総額	3,460百万ドル (1991年)	
民族	アラブ人, ベルベル人			対外債務残高	28,636百万ドル (1991年)	
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語	貿易量	輸出	12,314百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	73.7% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=23.2027アルジェリア・ディナール/93年2月末日現在		輸入	9,104百万ドル (1991年)	ODA受取額(対GNP)	0.7% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	1.70	-位	3位	-	-位	-位	-4.42	-位	-位	-2.72	-位	-位
1990	4.24	-位	3位	0.35	-位	9位	-4.30	-位	-位	0.29	-位	12位
1991	6.58	-位	3位	-	-位	-位	-4.62	-位	-位	1.96	-位	8位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	156.0 (100.0%)	99.3 (100.0%)	164.8 (100.0%)	320.8 (100.0%)	1166.5	1487.3
①フランス	100.9 (64.7%)	75.6 (7.6%)	70.3 (42.7%)	171.2 (53.4%)	-283.8	-112.6
②スペイン	0.2 (0.1%)	-	46.2 (28.0%)	46.4 (14.5%)	86.5	117.2
③オーストリア	0.3 (0.2%)	0.3 (0.3%)	36.1 (21.9%)	36.4 (11.3%)	-39.4	-3.0
④日本	6.6 (4.2%)	6.6 (6.6%)	-4.6 (-2.8%)	2.0 (0.6%)	-202.5	-200.5
多国間援助 (主要援助機関)	30.4 (100.0%)	15.0 (100.0%)	-95.2 (100.0%)	30.8 (100.0%)	301.6	332.4
①EEC				12.3 (40.0%)	8.4	20.7
②UNHCR				8.8 (28.6%)	-	8.8
その他	-	-	1.9	1.9	74.2	76.1
合計	186.6	114.3	71.5	353.5	1542.4	1895.9

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. オラン科学技術大学 (社) (89年11月1日~94年10月31日) 2. プーイスマイル高等海運学校 (社) (90年3月31日~94年3月30日)	2 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 0 名 新規 1 名	{ 長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 1 名	
	ミニプロ 研究協力	継続 0 件 新規 0 件	

アルジェリア民主人民共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続	38 名	
	新規	9 名	
	一般	29 名	
	集団	29 名	
	個別	21 名	(うちC/P 5名)
		8 名	(うちC/S 0名)
第三国研修	0 名	(うち国別特設等 0名)	
青年招へい	0 名		
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名		
移住事業			

アルジェリア民主人民共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費		3,069 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 海水淡水化計画 (大アルジェリア圏) (委) 2. フェツアラ湖周辺地域農業開発計画 3. 海水淡水化計画 (オラン・モスタガネム市域) (委)	5 件 3 件 (82年度～83年度) (82年度～85年度) (83年度～84年度)	継続 (うち終了 1 件) 1 件 1. 主要港湾整備計画 (90年度～92年度) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. オラン科学技術大学医療センター (保) (78年 4月 1日～84年 3月31日)	1 件 1 件	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. オラン科学技術大学 (社) (89年11月 1日～94年10月31日) 2. プーイスマイル高等海運学校 (社) (90年 3月31日～94年 3月30日) 新規 0 件
個別専門家派遣	65 名	〔経済インフラ 49.23 % 人的資源 24.62 % 農林業 23.08 %〕	1 名 継続 0 名 新規 1 名 〔長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 1 名〕
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

アルジェリア民主人民共和国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実 績
単独機材供与	81 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一 般 191 名 (経済インフラ 53.40 % 鉱工業 16.75 % 農林業 10.47 %) 青年招へい 0 名 国際機関 1 名	継 続 30 名 5 名 新 規 25 名 一 般 25 名 集 団 11 名 個 別 10 名 (うちC/P 7名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 4 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継 続 0 件 新 規 0 件
青年海外協力隊	0 名 (%)	継 続 0 名 新 規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	1件	3.00	7件	120.00
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1件 1. 食糧増産援助(バッタ被害)FAO経由 2. 3. 4. 5.	0.90 (0.90) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1件 1. 青年スポーツ省に対する体育機材 2. 3. 4. 5.	0.50 (0.50) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1件 1. 教育省に対する視聴覚機材及び同機材運搬車 2. 3. 4. 5.	0.46 (0.46) () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	バハレーン国 (State of Bahrain)
----	---------------------------

面積	680Km ²	国内総生産(GDP)	4,000百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油, 石油製品	
人口	0.52百万人 (1991年)	一人当たりGNP	6,910ドル (1991年)	日本への輸出	305百万ドル (1992年)	
独立年月日	1971年8月14日	GDPの産業別構成	農業 1.3%, 鉱工業 44.0% サービス業 54.7% (1988年)	日本からの輸入	213百万ドル (1992年)	
政体	首長制	産業別雇用	農業 3%, 鉱工業 35% サービス業 62% (1989~1991年)	外貨準備総額	1,400百万ドル (1992年)	
民族	バハレーン人, アジア系, イラン系等			対外債務残高	-百万ドル (1991年)	
宗教・言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	貿易量	輸出	3,161百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	-% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$ = 0.37695/バーレーンディナール/93年4月末日現在		輸入	3,993百万ドル (1991年)	ODA受取額 (対GNP)	-% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	2.23	-位	1位	0.44	-位	1位	-	-位	-位	2.67	-位	1位
1990	1.28	-位	1位	-	-位	-位	-	-位	-位	1.28	-位	1位
1991	0.48	-位	1位	-	-位	-位	-	-位	-位	0.48	-位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	0.9 (100.0%)	0.9 (100.0%)	- (100.0%)	0.9 (100.0%)	-38.4	-37.5
①日本	0.5 (55.6%)	0.5 (55.6%)	- (%)	0.5 (55.6%)	16.0	16.5
②フランス	0.4 (44.4%)	0.4 (44.4%)	- (%)	0.4 (44.4%)	-1.6	-1.2
③ドイツ	0.0 (%)	0.0 (%)	- (%)	0.0 (%)	9.5	9.5
④	(%)	(%)	- (%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	1.2 (100.0%)	0.5 (100.0%)	-1.9 (100.0%)	-0.7 (100.0%)	0.8	0.1
①UNDP				0.2 (-28.6%)	-	0.2
②UNTA				0.2 (-28.6%)	-	0.2
その他	51.0	-	-7.1	43.8	-	43.8
合計	53.0	1.3	-9.0	44.0	-37.6	6.4

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規(事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間)	0 件	
	新規(R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	4 名	継続 2 名	{ 長期 2 名 短期 0 名
		新規 2 名	{ 長期 1 名 短期 1 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

バハレーン国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	19 名
	新規	2 名
	一般	17 名
	集団	17 名
	個別	12 名
		5 名 (うちC/P 2名)
		(うちC/S 0名)
		(うち国別特設等 0名)
	第三国研修	0 名
	青年招へい	0 名
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
		397 百万円	百万円	
技術協力経費				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	(うち終了 0 件) 0 件
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
			新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	(うち終了 0 件) 0 件
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	新規	0 件
個別専門家派遣	11 名 (人的資源 54.55 % 開発計画・行政 27.27 % 経済インフラ 9.09 % 農林業 9.09 %)		2 名 継続 1 名 新規 1 名	(長期 1 名 短期 0 名) (長期 1 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
			新規	0 件

バハレーン国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
	百万円		百万円	
単独機材供与			0 件	
医療特別機材供与	0 件		0 件	
研修員受入	一般	70 名 (経済インフラ 26.71 % 人的資源 18.57 % 開発計画・行政 17.14 %)	継続	12 名
	青年招へい	0 名	新規	10 名
	国際機関	0 名	一般	10 名
			集団	8 名
			個別	2 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
			第三国研修	0 名
			青年招へい	0 名
			国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名	(% % %)	継続	0 名
			新規	0 名
移住事業				
開発投融资	0 件		0 件	
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助 (電波航行援助施設設置協力) 2. 3. 4. 5.	0.61 (0.61) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	エジプト・アラブ共和国 (Arab Republic of Egypt)
----	--------------------------------------

面積	1,001千Km ²	国内総生産(GDP)	30,265百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油, 石油製品, 綿花
人口	54.69百万人 (1991年)	一人当たりGNP	610ドル (1991年)	日本への輸出	92百万ドル (1992年)
独立年月日	1922年2月28日	GDPの産業別構成	農業 18%, 鉱工業 30% サービス業 52% (1991年)	日本からの輸入	584百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	6,185百万ドル (1991年)
民族	東方ハム族系, ベドウィン族, ヌビア族	産業別雇用	農業 34%, 鉱工業 22% サービス業 44% (1989~1991年)	対外債務残高	40,571百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	貿易量	輸出 3,838百万ドル (1991年) 輸入 8,227百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	16.7% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=3.345エジプト・ポンド/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	15.2% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	18.61	11位	3位	32.99	17位	1位	27.05	20位	4位	78.65	16位	3位
1990	19.14	10位	3位	45.28	9位	3位	34.44	20位	5位	98.86	13位	4位
1991	17.05	17位	3位	23.99	19位	5位	578.53	3位	1位	619.57	3位	2位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	3243.1 (100.0%)	734.5 (100.0%)	914.9 (100.0%)	4158.0 (100.0%)	-2396.4	1761.6
①米 国	2790.0 (86.0%)	623.0 (84.8%)	173.0 (18.9%)	2963.0 (71.3%)	-1758.0	1205.0
②日 本	41.0 (1.3%)	17.1 (2.3%)	578.5 (63.2%)	619.6 (14.9%)	-21.2	598.4
③ドイツ	124.8 (3.8%)	29.5 (4.0%)	60.5 (6.6%)	185.3 (4.5%)	-15.3	170.0
④フランス	76.0 (2.3%)	13.3 (1.8%)	87.5 (9.6%)	163.6 (3.9%)	-424.9	-261.3
多国間援助 (主要援助機関)	323.2 (100.0%)	22.4 (100.0%)	7.8 (100.0%)	358.2 (100.0%)	-74.3	283.9
①EEC				290.0 (81.0%)	1.9	291.9
②UNHCR				13.7 (3.8%)	-	13.7
その他	518.8	-	-8.7	510.1	-	510.0
合計	4085.0	766.9	914.0	5026.2	-2470.7	2555.5

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1983年6月15日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省, 国際協力省
無 償: 国際協力省
協力隊:

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 1 名 1 名	※ 1 ※ 2 ※ 3
開発調査	継続 1. スエズ湾臨海部開発計画 (D/D) 2. エルディケラ製鉄所拡張計画 (委) 3. 全国自動車輸送システム開発計画 新規 (事前調査実施予定) 1. オモウム地域農村環境整備計画	3 件 (91年度~93年度) (91年度~94年度) (91年度~93年度) 1 件 (93年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. ギザ県消防機材整備計画 (資) 新規 1. ルクソール病院医療機材整備計画 (資) 2. アミリヤ浄水場施設改修計画	1 件 (92年度~93年度) 2 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 建設機械訓練センター (社) (89年 2月 1日~94年 1月31日) 2. カイロ大学小児病院・II (保) (89年 7月 1日~94年 6月30日) 3. 家族計画・母子保健 (人) (89年 9月19日~94年 9月18日) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. カイロ大学看護学部 (保) (93年 月 日~ 年 月 日) 事前調査実施予定 1. 家族計画・母子保健・II (保)	3 件 1 件 1 件	
個別専門家派遣	59 名 継続 19 名 新規 40 名	(長期 13 名 短期 6 名) (長期 6 名 短期 34 名)	
ミニプロ 研究協力	継続 1. ハイダム湖漁業管理指導 (シ) (90年12月 2日~93年12月 1日) 2. 溶接研究センター (シ) (90年11月22日~93年11月21日) 新規 1. 地震学 (研) (93年 7月 日~ 年 月 日)	2 件 1 件	

※ 1) 観光開発
※ 2) 環境
※ 3) 国別援助研究

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 地震観測用機材	88 百万円 (88 百万円)
医療特別機材 供与	1 件 1. 医療特別機材 (国立ガンセンター用機材)	60 百万円 (60 百万円)
研修員受入	継続 183 名 21 名 新規 162 名 一般 162 名 集団 120 名 個別 42 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	(うちC/P 24名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	継続 1. 看護教育 (集団) 2. 船員教育 (集団) 3. 稲作 (集団) 4. 溶接技術 (集団) 5. 地震観測セミナー (集団) 新規 1. 精米処理技術 (集団) 2. 小児看護 (個別) 3. 船舶機関 (個別) 4. 航海術 (個別)	5 件 (85年度~94年度) (85年度~94年度) (87年度~96年度) (89年度~93年度) (91年度~95年度) 4 件 (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度) (93年度~ 年度)
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	24,106 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 2 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 1 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 29 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 29 件 詳細別紙	継続 (うち終了 2 件) 5 件 1. シナイ半島地下水開発計画 (88年度～92年度) 2. パハルヨセフ地区灌漑整備計画 (90年度～92年度) 3. スエズ湾臨海部開発計画 (D/D) (91年度～93年度) 4. 全国自動車輸送システム開発計画 (91年度～93年度) 5. エルディケーラ製鉄所拡張計画 (資) (91年度～94年度) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 19 件	継続 1 件 1. ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画 (91年度～92年度) 新規 2 件 1. ギザ市モニブ地区上下水道網整備計画・II (92年度～92年度) 2. ギザ県消防機材整備計画 (資) (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1. アラブ海運大学校 (社) (76年11月6日～82年4月5日) 2. ショブラ機械整備職業訓練センター (社) (77年1月30日～83年7月29日) 3. 看護教育研究 (保) (78年4月1日～83年3月31日) 4. 繊維研究開発 (社) (80年11月7日～90年3月31日) 5. CTA電車訓練センター (社) (82年6月1日～86年6月12日) 6. カイロ大学小児病院 (保) (83年7月1日～89年6月30日) 7. 米作機械化計画 (農) (81年8月18日～92年3月31日)	継続 (うち終了 0 件) 3 件 1. 建設機械訓練センター (社) (89年2月1日～94年1月31日) 2. カイロ大学小児病院・II (保) (89年7月1日～94年6月30日) 3. 家族計画・母子保健 (人) (89年9月19日～94年3月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	377 名 (経済インフラ 44.56 % 水産 21.22 % 農林業 9.55 %)	47 名 継続 12 名 新規 35 名 (長期 11 名 短期 1 名 (長期 5 名 短期 30 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 2 件 1. ハイダム湖漁業管理指導 (シ) (90年12月2日～93年12月1日) 2. 溶接研究センター (シ) (90年11月22日～93年11月21日) 新規 0 件

エジプト・アラブ共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
単独機材供与	373 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	1 件 7 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 2,479 名 (経済インフラ 31.87% 鉱工業 16.78% 保健医療・福祉 13.07%) 青年招へい 0 名 国際機関 44 名	継続 197 名 新規 22 名 一般 175 名 集 団 174 名 個 別 117 名 (うちC/P 29名) 38 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 19 名 青年招へい 0 名 国際機関 1 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 7 件 1. 船員教育 (個別) (86年度～87年度) 2. 船員教育(無線) (個別) (87年度～89年度) 3. 看護教育 (個別) (86年度～90年度) 4. 稲作機械化 (個別) (89年度～90年度) 5. 航海術 (個別) (90年度～90年度) 6. 感染症・消化器病看護 (個別) (90年度～90年度) 7. 航海術 (個別) (90年度～91年度)	継続 5 件 1. 看護教育 (集団) (85年度～94年度) 2. 船員教育 (集団) (85年度～94年度) 3. 稲 作 (集団) (87年度～96年度) 4. 溶接技術 (集団) (89年度～93年度) 5. 地震観測セミナー (集団) (91年度～95年度) 新規 1 件 1. 感染症プロジェクト (個別) (92年度～92年度)
青年海外協力隊	0 名 (%)	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績 0 件	1. 地震 1 件

III. 実績・別紙 (1954年度～1991年度)

開 発 調 査	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	29 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	29 件
1. カイロ大都市圏都市用水開発計画	(74年度～76年度)
2. スエズ運河拡張計画	(74年度～75年度)
3. 南部地域総合開発計画	(78年度～80年度)
4. エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	(78年度～79年度)
5. スエズ運河片に対する技術協力計画	(78年度～81年度)
6. スエズ運河第2期拡張工事	(78年度～80年度)
7. アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設	(80年度～81年度)
8. カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	(82年度～82年度)
9. シアルキア上水道整備計画	(83年度～84年度)
10. エル・アリッシュ市下水道整備計画	(83年度～84年度)
11. アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	(83年度～85年度)
12. スエズ運河航行安全計画	(82年度～85年度)
13. アレキサンドリア新国際空港建設計画	(83年度～85年度)
14. スエズ湾臨海部開発計画	(84年度～86年度)
15. シックスオクトーバシティ・テレビセンター建設計画	(84年度～86年度)
16. シャルキア州下水道整備計画	(86年度～88年度)
17. スエズ湾臨海部開発計画アフターケア	(88年度～88年度)
18. カイロ大都市圏都市交通計画	(86年度～89年度)
19. 南部ホサイニア・バレイ農業開発計画	(80年度～84年度)
20. テンスオブラマダン地区農業開発計画	(81年度～82年度)
21. 食肉冷蔵供給開発計画	(82年度～83年度)
22. 北部ホサイニア及びポートサイド南部農業開発計画	(82年度～83年度)
23. ヘルワン製鉄所改造計画 (委)	(76年度～77年度)
24. ヘルワン製鉄所分塊工場改修計画 (委)	(78年度～79年度)
25. ディケーラ直接還元一貫製鉄所建設計画 (委)	(78年度～79年度)
26. 石炭火力発電開発計画 (委)	(82年度～83年度)
27. ディケーラ製鉄所振興計画 (委)	(86年度～87年度)
28. ファユーム農業開発計画	(83年度～84年度)
29. 北シナイ農村総合開発計画	(87年度～88年度)

プロジェクト方式技術協力	
1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件
1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	46 件	352.88	43 件	3,428.80
1987年度	8 件 1. 食糧増産援助 2. 建設機械訓練センター設立計画・2/2 3. カイロ大学附属小児病院拡充計画・1/2 4. 低所得者住宅供給計画 5. 紅海・地中海水産資源探査計画	57.45 (5.00) (11.54) (11.44) (10.00) (9.39)	1 件 1. アッシュート火力発電所計画・A 2. 3. 4. 5.	103.21 (103.21) () () () ()
1988年度	7 件 1. 食糧増産援助 2. ギザ市西オムラニア地区上下水道整備計画・1/2 3. カイロ大学附属小児病院拡充計画・2/2 4. 救急医療機材整備計画 5. 低所得者住宅供給計画	41.70 (4.50) (10.10) (9.81) (8.40) (8.00)	2 件 1. 債務繰延 2. 債務繰延 3. 4. 5.	133.06 (130.11) (2.95) () () ()
1989年度	6 件 1. 食糧増産援助 2. 国立電気通信研究所研修用機材整備計画 3. ギザ市西オムラニア地区上下水道整備計画・2/2 4. カイロ州消防機材整備計画 5. アラブ海運大学新訓練船建造計画実施設計	39.27 (5.00) (14.64) (11.70) (6.98) (0.45)	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	8 件 1. 食糧増産援助 2. アラブ海運大学新訓練船建造計画・1/2 3. アタカ漁港再整備計画・1/2 4. 米貯蔵センター改善計画 5. 低所得者住宅供給計画	40.55 (5.00) (16.25) (9.79) (6.24) (1.50)	1 件 1. 緊急商品借款 2. 3. 4. 5.	436.68 (436.68) () () () ()
1991年度	9 件 1. 米貯蔵センター改善計画・1/2 2. アラブ海運大学新訓練船建造計画・2/2 3. アタカ漁港再整備計画・2/2 4. 上エジプト灌漑施設改修計画・1/2 5. カイロ大学看護学部施設改修計画・1/3	55.88 (13.28) (12.08) (8.98) (6.80) (5.74)	2 件 1. 緊急商品借款 2. ベニスエフ・セメント工場建設計画(Ⅲ) 3. 4. 5.	357.56 (232.66) (124.90) () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	イラン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Iran)
----	--

面積	1,648千Km ²	国内総生産(GDP)	96,989百万ドル (1991年)	主要輸出品目	石油, 絨織
人口	57.73百万人 (1991年)	一人当たりGNP	2,170ドル (1991年)	日本への輸出	2,603百万ドル (1992年)
独立年月日	紀元前540年頃	GDPの産業別構成	農業 21%, 鉱工業 21% サービス業 58% (1991年)	日本からの輸入	2,649百万ドル (1992年)
政体	回教共和国			外貨準備総額	-百万ドル (1991年)
民族	ペルシャ人, アラブ人, トルクメン族等	産業別雇用	農業 25%, 鉱工業 28% サービス業 47% (1989~1991年)	対外債務残高	11,511百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/ペルシャ語	貿易量	輸出 15,916百万ドル (1991年) 輸入 21,688百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	3.9% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1.644イラン・リヤル/ 93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.2% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	3.53	-位	4位	-	-位	-位	-	-位	-位	3.53	-位	4位
1990	5.71	-位	4位	1.73	-位	7位	-66.30	-位	-位	-58.86	-位	-位
1991	10.15	27位	3位	-	-位	-位	-14.28	-位	-位	-4.13	-位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与(1)		有償資金協力(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	123.6 (100.0%)	78.4 (100.0%)	-41.1 (100.0%)	82.5 (100.0%)	1105.0	1187.5
①ドイツ	47.2 (38.2%)	47.2 (60.2%)	-1.7 (4.1%)	45.6 (55.3%)	484.7	530.3
②オーストリア	27.4 (22.2%)	12.7 (16.2%)	- (0%)	27.4 (33.2%)	-	27.4
③スウェーデン	10.9 (8.9%)	- (0%)	- (0%)	10.9 (13.2%)	12.0	22.9
④日本	2.1 (1.7%)	1.6 (2.0%)	-14.3 (34.8%)	-4.1 (-5.0%)	136.2	132.1
多国間援助 (主要援助機関)	101.2 (100.0%)	71.7 (100.0%)	- (100.0%)	101.2 (100.0%)	-40.0	61.2
①UNHCR	-	-	-	55.7 (55.0%)	-	55.7
②WFP	-	-	-	29.3 (29.0%)	-	29.3
その他	10.0	-	-	10.0	-	10.0
合計	234.8	160.1	-41.1	193.7	1065.0	1258.7

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1958年12月9日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続 1. ハラース川流域農業開発計画 2. エネルギー計画(委) 3. 総合港湾整備計画 新規(事前調査実施予定)	3 件 (90年度~93年度) (91年度~94年度) (92年度~ 年度) 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D 協力期間) 1. カスピ海沿岸地域農業開発計画(農) (90年 4月 1日~95年 3月31日) 新規(R/D 協力期間開始) 事前調査実施予定	1 件 0 件 0 件	
個別専門家派遣	5 名	継続 0 名 新規 5 名	長期 0 名 短期 0 名 長期 1 名 短期 4 名
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件	

イラン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 67 名 6 名 新規 61 名 一般 61 名 集団 44 名 個別 17 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	(うちC/P 9名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業		

イラン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度~1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費		6,393 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 0 名	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始~1991年度までの終了案件 1974年度開始~1991年度までの終了案件 1. 石油化学工業製品計画 (委) 2. 日本輸出用製油所計画 (委) 3. カスピ海沿岸地域農業開発計画	7 件 3 件 (77年度~78年度) (78年度~78年度) (84年度~86年度)	継続 (うち終了 0 件) 2 件 1. ハラズ川流域農業開発計画 (90年度~93年度) 2. エネルギー計画 (委) (91年度~94年度) 新規 1 件 1. 総合港湾整備計画 (92年度~ 年度)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1991年度までの終了案件 1974年度開始~1991年度までの終了案件 1. ザボール地区農業開発 (農) 2. 産業衛生・核医学 (保)	8 件 2 件 (78年 3月13日~80年 3月12日) (78年 4月 1日~82年 3月31日)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. カスピ海沿岸地域農業開発計画 (農) (90年 4月 1日~95年 3月31日) 新規 0 件
個別専門家派遣	189 名 (経済インフラ 49.21 % 鉱工業 20.11 % 農林業 10.05 %)		3 名 継続 0 名 新規 3 名 (長期 0 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 3 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始~1991年度までの終了案件	0 件	継続 0 件 新規 0 件

イラン・イスラム共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
単独機材供与		52 百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	2 件	37 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	1,428 名	継続 69 名 新規 60 名 一般 60 名 集団 40 名 個別 15 名 第三国研修 5 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	(うちC/P 12名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(経済インフラ 30.32 %) (開発計画・行政 15.13 %) (農林業 14.85 %)	青年招へい 0 名 国際機関 34 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名	(%)	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業				
開発投融资	2 件	301 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		3 件	1 件
			1. 洪水	

イラン・イスラム共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	4 件	3.17	2 件	349.20
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	2 件 1. 災害緊急援助(戦乱被災民支援) ICEP経由 2. 教育省芸術研究・モデル作成教室 対する教育機材 3. 4. 5.	4.46 (4.00) (0.46) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	2 件 1. 災害緊急援助(地震被災民救済) 2. 災害緊急援助(地震被害) 赤十字経由 3. 4. 5.	3.40 (2.04) (1.36) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	イラク共和国 (Republic of Iraq)
----	-----------------------------

面積	438千Km ²	国内総生産(GDP)	35,000百万ドル (1989年)	主要輸出品目	原油
人口	19,58百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,940ドル (1989年)	日本への輸出	1百万ドル (1992年)
独立年月日	1932年10月8日	GDPの産業別構成	農業 5.1%, 鉱工業 72.9% サービス業 22.0% (1987年)	日本からの輸入	-百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 13%, 鉱工業 8% サービス業 79% (1989~1991年)	外貨準備総額	-百万ドル (1991年)
民族	アラブ人, クルド人, トルコ人			対外債務残高	82,000百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語, クルド語	貿易量	輸出 297百万ドル (1991年) 輸入 284百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	-% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.31086イラク・ディナール/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	-% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位:百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	3.73	-位	1位	-	-位	-位	-12.43	-位	-位	-10.13	-位	-位
1990	3.96	-位	1位	-	-位	-位	-17.58	-位	-位	-13.85	-位	-位
1991	0.14	-位	5位	-	-位	-位	-23.73	-位	-位	-19.77	-位	-位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額, 単位:百万ドル)

	贈与	(1)	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	431.3 (100.0%)	4.4 (100.0%)	-0.1 (100.0%)	431.2 (100.0%)	-1105.3	-674.1
①米 国	336.0 (77.9%)	- (%)	- (%)	336.0 (77.9%)	-7.0	329.0
②英 国	53.5 (12.4%)	- (%)	- (%)	53.5 (12.4%)	-29.3	24.2
③オランダ	13.0 (3.0%)	- (%)	- (%)	13.9 (3.2%)	15.0	28.9
④日 本	0.1 (0.02%)	- (%)	- (%)	0.1 (0.02%)	-25.2	-25.2
多国間援助 (主要援助機関)	120.9 (100.0%)	90.4 (100.0%)	- (100.0%)	120.9 (100.0%)	13.7	124.6
①UNHCR				64.8 (53.6%)	-	64.8
②WFP				30.6 (25.3%)	-	30.6
その他	-	-	-	-	-	-
合計	552.2	94.8	-0.1	552.1	-1101.6	-549.5

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1974年8月16日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 外務省
無 償:
協力隊:

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0	件	
	プロジェクト形成調査	0	件	
	企画調査員	0	名	
	在外専門調整員	0	名	
開発調査	継続	0	件	
	新規(事前調査実施予定)	0	件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0	件	
	新規	0	件	
プロジェクト 方式技術協力	継続(R/D協力期間)	0	件	
	新規(R/D協力期間開始)	0	件	
	事前調査実施予定	0	件	
個別専門家派遣	0名	継続	0名	(長期 0名 短期 0名 (長期 0名 短期 0名)
		新規	0名	
ミニプロ 研究協力	継続	0	件	
	新規	0	件	

イラク共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0	件	百万円
医療特別機材 供与	0	件	百万円
研修員受入	継続	0	名
	新規	0	名
	一般	0	名
	集団	0	名
	個別	0	名
	第三国研修	0	名
	青年招へい	0	名
第三国研修	継続	0	件
	新規	0	件
青年海外協力隊	継続	0	名
	新規	0	名
移住事業			

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
		4,539 百万円	百万円	
技術協力経費				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 輸出用石油製油所建設準備調査(委) 2. カハラ稲作農場計画 3. 職業訓練センター設立計画 4. バグダッド都市交通改善計画	5 件 4 件 (76年度～76年度) (78年度～79年度) (83年度～84年度) (85年度～87年度)	継続 新規	(うち終了 0 件) 0 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 電気産業訓練センター(人)	1 件 1 件 (75年 9月 7日～85年 3月 1日)	継続 1. 電気産業訓練センター事業・II(社)	(うち終了 1 件) 1 件 (88年 3月 30日～93年 3月 29日) 0 件
個別専門家派遣	31 名 (鉱工業 32.26 % 開発計画・行政 25.81 % 経済インフラ 22.58 %)		0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件

	累計実績 (1954年度~1991年度)	1992年度実績
単独機材供与	5 百万円	0 件 百万円
医療特別機材供与	0 件 百万円	0 件 百万円
研修員受入	一般 1,074 名 (経済インフラ 36.03 % 開発計画・行政 18.25 % 鉱工業 17.13 %) 青年招へい 0 名 国際機関 24 名	継続 0 名 新規 0 名 一般 0 名 集団 0 名 個別 0 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名
	第三国研修 1977年度開始~1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件
青年海外協力隊	0 名 (%)	継続 0 名 新規 0 名
移住事業		
開発投融资	0 件 百万円	0 件 百万円
緊急援助	1985年度~1991年度実績 0 件	0 件

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		5 件	577.51
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1 件 1. 災害緊急援助 (戦乱被災民支援) UNICEF経由 2. 3. 4. 5.	4.05 (4.05) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	イスラエル国 (State of Israel)
----	--------------------------

面積	21千Km ²	国内総生産(GDP)	62,687百万ドル (1991年)	主要輸出品目	ダイヤモンド, 化学品
人口	4.75百万人 (1992年)	一人当たりGNP	11,950ドル (1991年)	日本への輸出	696.4百万ドル (1992年)
独立年月日	1948年5月14日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	1,005.8百万ドル (1992年)
政体	共和制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	外貨準備総額	6,428百万ドル (1991年)
民族	ユダヤ人, アラブ人			対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	ユダヤ教, イスラム教/ヘブライ語, アラビア語	貿易量	輸出	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=2.7950シケル 93年4月末日現在			輸入	16,946百万ドル (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.41	- 位	4 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.41	- 位	8 位
1990	0.50	- 位	5 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.50	- 位	7 位
1991	0.66	- 位	5 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.66	- 位	10 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	1511.9 (100.0%)	35.1 (100.0%)	203.2 (100.0%)	1715.1 (100.0%)	159.6	1874.7
①米 国	1303.0 (86.2%)	- (%)	-42.0 (-20.7%)	1261.0 (73.5%)	183.0	1440.0
②ドイツ	177.8 (11.8%)	23.9 (68.1%)	245.2 (120.7%)	422.9 (24.7%)	-16.9	406.0
③オランダ	6.6 (0.4%)	3.9 (11.1%)	- (%)	6.6 (0.4%)	0.7	1.3
④日本	0.7 (0.05%)	0.7 (2.0%)	- (%)	0.7 (0.04%)	9.4	10.1
多国間援助 (主要援助機関)	34.0 (100.0%)	- (100.0%)	- (100.0%)	34.0 (100.0%)	-10.2	23.8
①EEC				34.0 (100.0%)	-	23.8
②				(%)		
その他	-	-	-	-	-	-
合計	1545.9	35.1	203.2	1749.1	149.4	1898.5

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	
無 償:	
協 力 隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名 継続 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
	新規 0 名	長期 0 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

イスラエル国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	0 名
	新規	0 名
	一般	0 名
	集団	0 名
	個別	0 名
	第三国研修	0 名
	青年招へい	0 名
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
		45 万円		百万円			
技術協力経費		1 件		プロジェクト確認調査	0 件		
援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件		プロジェクト形成調査	0 件		
	プロジェクト形成調査	0 名		企画調査員	0 名		
	企画調査員	0 名		在外専門調整員	0 名		
	在外専門調整員	0 名					
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件	
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規		0 件	
個別専門家派遣	0 名	%	%	0 名	継続	0 名	長期 0 名 短期 0 名
					新規	0 名	
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件	
				新規		0 件	

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与		0 件 百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般 5 名 [農林業 100 %]		継続 2 名 0 名	
	青年招へい 0 名		新規 2 名	
	国際機関 6 名		一般 2 名 集団 0 名 個別 2 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
			第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名	(%)	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業				
開発投融资		0 件 百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績	0 件		0 件

イスラエル国

に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	0件		0件	
1987年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

1. 基本情報
1. 一般状況

国名	ジョルダン・ハシェミット王国 (Hashemite Kingdom of Jordan)
----	--

面積	98千Km ²	国内総生産(GDP)	3,524百万ドル (1991年)	主要輸出品目	燐鉱石, カリ肥料
人口	4.14百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,050ドル (1991年)	日本への輸出	24百万ドル (1992年)
独立年月日	1948年3月22日	GDPの産業別構成	農業 7%, 鉱工業 26%, サービス業 67% (1991年)	日本からの輸入	173百万ドル (1992年)
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 10%, 鉱工業 26%, サービス業 64% (1989~1991年)	外貨準備総額	1,105百万ドル (1991年)
民族	アラブ人			対外債務残高	8,641百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教, キリスト教/アラビア語	貿易量	輸出 879百万ドル (1991年) 輸入 2,512百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	20.9% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.6826ジョルダン・ディナール/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	22.0% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	6.84	30位	3位	0.51	-位	5位	4.48	-位	2位	12.24	-位	3位
1990	6.32	-位	3位	2.20	-位	10位	136.51	9位	1位	145.03	11位	2位
1991	6.38	-位	3位	0.35	-位	12位	423.94	4位	1位	430.67	6位	1位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	222.7 (100.0%)	48.7 (100.0%)	461.1 (100.0%)	683.8 (100.0%)	-91.6	592.2
①日本	6.7 (3.0%)	6.4 (13.1%)	424.0 (92.0%)	430.7 (63.0%)	-13.7	417.0
②ドイツ	105.8 (47.5%)	15.1 (31.0%)	14.0 (3.0%)	119.8 (17.5%)	-13.7	106.1
③米国	36.0 (16.2%)	18.0 (37.0%)	-3.0 (-0.7%)	33.0 (4.8%)	54.0	87.0
④カナダ	25.6 (11.5%)	1.5 (3.1%)	- (%)	25.6 (3.7%)	2.5	28.1
多国間援助 (主要援助機関)	221.9 (100.0%)	12.5 (100.0%)	5.7 (100.0%)	233.4 (100.0%)	-21.0	212.4
①EEC				193.2 (82.8%)	1.1	194.3
②WFP				16.2 (6.9%)	-	16.2
その他	1.0		3.4	4.4	-1.1	3.3
合計	446.5	61.2	470.2	921.6	-113.7	807.9

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	1985年11月7日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1985年1月24日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 計画省
無償: 計画省
協力隊: 計画省

(93年7月1日現在)

ジョルダン・ハシェミット王国 に対する国際協力事業団事業

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	※ 1
	プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 名 1 名	※ 2 ※ 3
開発調査	継続	0 件	
	新規 1. 地下汽水淡水化計画 (93年度～年度) 2. ムタ工業団地開発計画 (委) (93年度～年度)	2 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 1. アンマン市環境衛生改善計画 (資) (93年度～年度) 2. 医療機材整備計画 (資) (93年度～年度)	2 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. コンピュータ訓練研究センター (社) (90年 6月27日～94年 6月26日)	1 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	10 名	継続 7 名 新規 3 名	{ 長期 3 名 短期 4 名 { 長期 1 名 短期 2 名
	ミニプロ 研究協力	継続 新規	0 件 0 件

- ※ 1) 汽水淡水化・II
- ※ 2) 開発計画 (環境・農業分野)
- ※ 3) 水資源開発及び地域総合開発

単独機材供与	1 件 1. 視聴覚教育用機材	47百万円 (47百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 新規 一般 { 集団 30 名 個別 14 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名	48 名 4 名 44 名 44 名 30 名 14 名 0 名 0 名 (うちC/P 8名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	第三国研修	継続 1. 電力訓練 (集団) 新規 1. コンピュータ技術 (集団)
青年海外協力隊	継続 新規	50 名 33 名 17 名
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	7,026 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 1 名 在外専門調整員 0 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 2 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 8 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 8 件 1. 北部地域総合開発計画 (78年度～79年度) 2. ワディアラブダム灌漑計画 (75年度～76年度) 3. イルビット市環状道路計画 (80年度～81年度) 4. イルビット工業団地計画 (委) (80年度～81年度) 5. カラク地域総合開発計画 (85年度～87年度) 6. ムジブ水系水利用計画 (85年度～87年度) 7. エル・ジャファル水系地下水開発計画 (87年度～89年度) 8. カラク地域農業開発計画 (89年度～90年度)	継続 (うち終了 0 件) 0 件 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 1 件	継続 0 件 新規 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 2 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 2 件 1. 王立科学院電子工学サービスセンター (社) (77年12月17日～81年12月16日) 2. 電力訓練センター (産) (86年 3月 1日～91年 2月28日)	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. コンピュータ訓練研究センター (社) (90年 6月27日～94年 6月26日) 新規 0 件
個別専門家派遣	40 名 (経済インフラ 57.50 % 人的資源 12.50 % 環境衛生 10.00 %)	9 名 継続 3 名 (長期 3 名 短期 0 名) 新規 6 名 (長期 1 名 短期 5 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

ジョルダン・ハシェミット王国 に対する国際協力事業団事業

	累 計 実 績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実 績	
単独機材供与	530 百万円		2 件 1. 鑄造技術訓練用機材 2. 婦人職業訓練用機材 (小)	46 百万円 (38 百万円) (8 百万円)
医療特別機材供与	0 件 百万円		1 件 1. 医療特別機材	13 百万円 (13 百万円)
研修員受入	一 般	354 名 (経済インフラ 42.09 % 開発計画・行政 20.62 % エネルギー 10.17 %)	継 続	69 名 8 名
	青年招へい 国際機関	0 名 92 名	新 規 一 般 集 団 個 別 第三国研修 青年招へい 国際機関	61 名 36 名 26 名 6 名 4 名 0 名 25 名 (うちC/P 1名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件		継 続	0 件
			新 規 1. 電力訓練 (集団) 2. 火力発電一般 (個別)	2 件 (92年度～96年度) (92年度～96年度)
青年海外協力隊	56 名	(人的資源 39.29 % 開発計画・行政 25.00 % 保健医療・福祉 17.86 %)	継 続 新 規	39 名 21 名 18 名
移住事業				
開発投融资	0 件 百万円		0 件 百万円	
緊急援助	1985年度～1991年度実績 2 件		0 件	

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	4 件	11.12	6 件	457.85
1987年度	1 件 1. 考古学局に対する遺跡修復機材 2. 3. 4. 5.	0.40 (0.40) () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	2 件 1. ジョラシ文化・芸術フェスティバル国家高等委員会に対する音響機材 2. ジョルダン柔道連盟に対する柔道機材 3. 4.	0.71 (0.41) (0.30) () ()	2 件 1. 道路建設計画 2. 北ゴール灌漑近代化計画 3. 4. 5.	175.04 (134.24) (40.80) () () ()
1989年度	1 件 1. クィーン・ヌール基金に対する天文学教育機材 2. 3. 4. 5.	0.47 (0.47) () () ()	2 件 1. 人材開発セクター投資計画 2. 債務繰延 3. 4. 5.	141.91 (103.81) (38.10) () () ()
1990年度	1 件 1. 教育省に対する教育番組製作機材 2. 3. 4. 5.	0.47 (0.47) () () ()	2 件 1. 緊急商品借款 2. 産業貿易政策調整計画 3. 4. 5.	254.73 (145.56) (109.17) () () ()
1991年度	1 件 1. ジョルダン大学語学センターに対するLL機材及び視聴覚機材 2. 3. 4. 5.	0.45 (0.45) () () ()	1 件 1. 緊急商品借款 2. 3. 4. 5.	594.86 (594.86) () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	クウェイト国 (State of Kuwait)
----	--------------------------

面積	18千Km ²	国内総生産(GDP)	8,800百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油, 石油製品
人口	2,140万人 (1991年)	一人当たりGNP	6,200ドル (1991年)	日本への輸出	1,193百万ドル (1992年)
独立年月日	1961年6月19日	GDPの産業別構成	農業 10.9%, 鉱工業 59.3% サービス業 39.8% (1987年)	日本からの輸入	765百万ドル (1992年)
政体	君主制	産業別雇用	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1989~1991年)	外貨準備総額	3,200百万ドル (1991年)
民族	クウェイト人, 他のアラブ人, イラン人等			貿易量	輸出 422百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	輸入	3,882百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3006クウェイト・ディナール/93年4月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績 (単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.51	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.51	- 位	- 位
1990	0.59	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.59	- 位	- 位
1991	0.26	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.26	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年) (支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

6. 援助受入れ窓口機関

技協:	外務省
無償:	
協力隊:	

*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	1 名 継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名	
	新規 1 名	{ 長期 1 名 短期 0 名	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

クウェイト国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	13 名
	新規	0 名
	一般	13 名
	集団	13 名
	個別	12 名
第三国研修	1 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
青年招へい	0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
技術協力経費		837 百万円		百万円	
援助効率促進費	プロジェクト確認調査	1 件		プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査	0 件		プロジェクト形成調査	0 件
	企画調査員	0 名		企画調査員	0 名
	在外専門調整員	0 名		在外専門調整員	0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件) 0 件
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規	0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	(うち終了 0 件) 0 件
	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		新規	0 件
個別専門家派遣	33 名	(経済インフラ 48.48 %) (水産 18.18 %) (開発計画・行政 15.15 %) (その他 18.18 %)		0 名	継続 0 名 新規 0 名 (長期 0 名) (短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
		百万円		百万円
単独機材供与			0 件	
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	169 名	継続 7 名 新規 7 名 一般 7 名 集団 5 名 個別 1 名 第三国研修 1 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
	(経済インフラ 73.37 %) (鉱工業 8.28 %) (開発計画・行政 5.92 %)	青年招へい 0 名 国際機関 12 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		継続	0 件
			新規	0 件
青年海外協力隊	0 名	(%)	継続 0 名 新規 0 名	
移住事業				
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績			0 件

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	1 件 1. 災害緊急援助 (電波航行援助施設設置協力) 2. 3. 4. 5.	2.94 (2.94) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	レバノン共和国 (Republic of Lebanon)
----	---------------------------------

面積	10千Km ²	国内総生産(GDP)	4,800百万ドル (1990年)	主要輸出品目	農産物, 非鉄製品
人口	2,74百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,400ドル (1990年)	日本への輸出	2百万ドル (1992年)
独立年月日	1943年11月22日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	137百万ドル (1992年)
政体	共和制			外貨準備総額	610.5百万ドル (1991年)
民族	レバノン人, パレスチナ人, アルメニア人	産業別雇用	農業 14 %, 鉱工業 27 % サービス業 59 % (1989~1991年)	対外債務残高	1,858.3百万ドル (1991年)
宗教・言語	キリスト教, イスラム教/アラビア語他	貿易量	輸出 490百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=1,741.01リブ・ポフ/93年4月末日現在			輸入 3,748百万ドル (1991年)	ODA受取額(対GNP)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.20	- 位	6 位	0.89	- 位	7 位	-	- 位	- 位	1.09	- 位	9 位
1990	0.14	- 位	7 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.14	- 位	15 位
1991	0.08	- 位	8 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.08	- 位	13 位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	金額	技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	59.1 (100.0%)	27.7 (100.0%)	-0.2 (100.0%)	58.9 (100.0%)	-4.2	54.7
①米 国	18.0 (30.5%)	6.0 (21.7%)	- (%)	18.0 (30.6%)	-	18.0
②フランス	11.0 (18.6%)	11.0 (39.7%)	-0.6 (300.0%)	10.5 (17.8%)	2.8	13.3
③イタリア	8.1 (13.7%)	4.5 (16.2%)	1.5 (-750.0%)	9.6 (16.3%)	-6.7	2.9
④日本	0.4 (0.7%)	0.4 (1.4%)	- (%)	0.1 (0.02%)	-	0.1
多国間援助 (主要援助機関)	18.2 (100.0%)	6.1 (100.0%)	-6.2 (100.0%)	12.0 (100.0%)	-6.4	5.6
①EEC				7.0 (58.3%)	-2.5	4.5
②WFP				4.5 (37.5%)	-	4.5
その他	60.2	-	-	60.2	-	60.2
合計	137.5	33.8	-6.4	131.1	-10.7	120.4

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	
無 償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

レバノン共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円	
医療特別機材 供与	0 件	百万円	
研修員受入	継続	9 名	
	新規	0 名	
	一般	9 名	
	集団	9 名	
	個別	5 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	4 名		
第三国研修	0 名		
青年招へい	0 名		
第三国研修	継続	0 件	
	新規	0 件	
青年海外協力隊	継続	0 名	
	新規	0 名	
移住事業			

レバノン共和国 に対する国際協力事業団事業

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績																			
		100 百万円		百万円																			
技術協力経費																							
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員		0 件 0 件 0 名 0 名																	
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	1 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件																	
				新規		0 件																	
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件																	
				新規		0 件																	
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続	(うち終了 0 件)	0 件																	
				新規		0 件																	
個別専門家派遣		13 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>水産</td> <td>38.46 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>農林業</td> <td>30.77 %</td> </tr> <tr> <td></td> <td>鉱工業</td> <td>23.08 %</td> </tr> </table>	{	水産	38.46 %		農林業	30.77 %		鉱工業	23.08 %	0 名	継続	0 名	<table border="0" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr> <td style="font-size: 2em;">{</td> <td>長期</td> <td>0 名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期</td> <td>0 名</td> </tr> </table>	{	長期	0 名		短期	0 名	
{	水産	38.46 %																					
	農林業	30.77 %																					
	鉱工業	23.08 %																					
{	長期	0 名																					
	短期	0 名																					
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続		0 件																	
				新規		0 件																	

レバノン共和国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1984年度～1991年度)		1992年度実績																												
単独機材供与	4 百万円		0 件	百万円																											
医療特別機材供与	0 件 百万円		0 件	百万円																											
研修員受入	一般	30 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>23.33 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>23.33 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>13.33 %</td> </tr> <tr> <td>農林業</td> <td>13.33 %</td> </tr> <tr> <td>水産</td> <td>13.33 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	23.33 %	鉱工業	23.33 %	開発計画・行政	13.33 %	農林業	13.33 %	水産	13.33 %	4 名																	
	経済インフラ	23.33 %																													
鉱工業	23.33 %																														
開発計画・行政	13.33 %																														
農林業	13.33 %																														
水産	13.33 %																														
	青年招へい	0 名	<table border="0"> <tr> <td>継続</td> <td>1 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新規</td> <td>3 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>3 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>集団</td> <td>3 名</td> <td>(うちC/P 0名)</td> </tr> <tr> <td>個別</td> <td>0 名</td> <td>(うちC/S 0名)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(うち国別特設等 0名)</td> </tr> <tr> <td>第三国研修</td> <td>0 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>青年招へい</td> <td>0 名</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国際機関</td> <td>0 名</td> <td></td> </tr> </table>	継続	1 名		新規	3 名		一般	3 名		集団	3 名	(うちC/P 0名)	個別	0 名	(うちC/S 0名)			(うち国別特設等 0名)	第三国研修	0 名		青年招へい	0 名		国際機関	0 名		
継続	1 名																														
新規	3 名																														
一般	3 名																														
集団	3 名	(うちC/P 0名)																													
個別	0 名	(うちC/S 0名)																													
		(うち国別特設等 0名)																													
第三国研修	0 名																														
青年招へい	0 名																														
国際機関	0 名																														
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続 0 件																											
				新規 0 件																											
青年海外協力隊	0 名	(%)	継続 0 名																												
			新規 0 名																												
移住事業																															
開発投融资	0 件 百万円		0 件	百万円																											
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件																											

レバノン共和国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	3 件	4.68	0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助 (内戦被災民) ICRC経由 2. 3. 4. 5.	1.23 (1.23) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	1 件 1. 災害緊急援助 (洪水被害) 2. 3. 4. 5.	0.19 (0.19) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	社会主義人民リビア・アラブ国 (Socialist People's Libyan Arab Jamahiriya)
----	--

面積	1,760千Km ²	国内総生産(GDP)	28,900百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油
人口	4.71百万人 (1991年)	一人当たりGNP	6,800ドル (1991年)	日本への輸出	1百万ドル (1992年)
独立年月日	1951年12月24日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	139百万ドル (1992年)
政体	社会主義人民共和国 (直接民主制)			外貨準備総額	6,854百万ドル (1992.9)
民族	アラブ人, ベルベル人	産業別雇用	農業 18 %, 鉱工業 29 % サービス業 53 % (1989~1991年)	対外債務残高	- 百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	貿易量	輸出 10,775百万ドル (1991年) 輸入 6,001百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	- % (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3964リビア・ディナール/93年4月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.02	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.02	- 位	- 位
1990	0.03	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.03	- 位	- 位
1991	0.03	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.03	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	57.6 (100.0%)	4.0 (100.0%)	-0.8 (100.0%)	56.8 (100.0%)	-232.6	-175.8
①米 国	42.0 (72.9%)	1.0 (25.0%)	- ()	42.0 (73.9%)	-35.0	7.0
②カナダ	3.4 (5.9%)	0.0 ()	- ()	3.4 (6.0%)	-1.6	1.8
③ドイツ	3.3 (5.7%)	1.3 (32.5%)	- ()	3.3 (5.8%)	23.2	26.5
⑦日本	0.6 (1.0%)	0.6 (15.0%)	- ()	0.6 (1.1%)	-156.3	-155.7
多国間援助 (主要援助機関)	101.5 (100.0%)	7.8 (100.0%)	-0.2 (100.0%)	101.4 (100.0%)	1.5	99.9
①WFP				78.7 (77.6%)	-	78.7
②EEC				14.8 (14.6%)	-1.1	13.7
その他	-	-	-	-	-	-
合計	159.1	11.8	-1.0	158.1	-234.0	-75.9

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協:	
無償:	
協力隊:	

(93年7月1日現在)

社会主義人民リビア・アラブ国に対する国際協力事業団事業

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件	
	プロジェクト形成調査	0 件	
	企画調査員	0 名	
	在外専門調整員	0 名	
開発調査	継続	0 件	
	新規 (事前調査実施予定)	0 件	
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件	
	新規	0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件	
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件	
	事前調査実施予定	0 件	
個別専門家派遣	0 名	継続 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
		新規 0 名	{ 長期 0 名 短期 0 名
ミニプロ 研究協力	継続	0 件	
	新規	0 件	

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	0 名
	新規	0 名
	一般	0 名
	集団	0 名
	個別	0 名
	第三国研修	0 名
青年招へい	0 名	(うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績			
		107 百万円		百万円			
技術協力経費							
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名		
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件		
				新規	0 件		
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件		
				新規	0 件		
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件		継続 (うち終了 0 件)	0 件		
				新規	0 件		
個別専門家派遣	8 名 (農林業 62.50 % 経済インフラ 37.50 %)			0 名 継続 0 名 新規 0 名	(長期 0 名 短期 0 名) (長期 0 名 短期 0 名)		
	ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続	0 件		
				新規	0 件		

社会主義人民リビア・アラブ国 に対する国際協力事業団事業

	累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度 実績	
単独機材供与		百万円	0 件	百万円
医療特別機材供与	0 件	百万円	0 件	百万円
研修員受入	一般	52 名	継続 1 名 0 名 新規 1 名 1 名 一般 集団 0 名 個別 0 名 (うちC/P 0名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 1 名 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	
	(経済インフラ 38.46 %) (敏工業 23.08 %) (その他 9.62 %)	青年招へい 0 名 国際機関 0 名		
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続 0 件
				新規 0 件
青年海外協力隊	0 名	(%)	継続 0 名	0 名
移住事業			新規 0 名	
開発投融资	0 件	百万円	0 件	百万円
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件	0 件

社会主義人民リビア・アラブ国 に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

1. 基本情報
1. 一般状況

国名	モロッコ王国 (Kingdom of Morocco)
----	-------------------------------

面積	447千Km ²	国内総生産(GDP)	27,652百万ドル (1991年)	主要輸出品目	燐鉱石, 魚介類	
人口	25.70百万人 (1991年)	一人当たりGNP	1,030ドル (1991年)	日本への輸出	249百万ドル (1992年)	
独立年月日	1956年3月2日	GDPの産業別構成	農業 19%, 鉱工業 31%, サービス業 50% (1991年)	日本からの輸入	109百万ドル (1992年)	
政体	立憲君主制	産業別雇用	農業 46%, 鉱工業 25%, サービス業 29% (1989~1991年)	外貨準備総額	3,349百万ドル (1991年)	
民族	アラブ人, ベルベル人			対外債務残高	21,219百万ドル (1991年)	
宗教・言語	イスラム教他/アラビア語	貿易量	輸出	5,149百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	27.8% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=9.242ディハム 93年4月末日現在		輸入	7,458百万ドル (1991年)	ODA受取額(対GNP)	3.9% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	9.14	25位	4位	4.87	-位	5位	8.98	-位	6位	23.00	-位	5位
1990	9.27	27位	4位	12.59	29位	5位	89.58	11位	2位	111.44	12位	2位
1991	8.02	30位	4位	12.39	-位	1位	8.37	-位	6位	28.78	-位	6位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
二国間援助 (主要供与国)	213.0 (100.0%)	174.6 (100.0%)	333.7 (100.0%)	546.7 (100.0%)	234.0	780.7
①フランス	101.5 (47.7%)	101.5 (58.1%)	161.9 (48.5%)	263.4 (48.2%)	-40.3	223.1
②イタリア	2.1 (1.0%)	1.7 (1.0%)	70.0 (21.0%)	72.1 (13.2%)	158.2	230.3
③米 国	39.0 (18.3%)	33.0 (18.9%)	2.0 (0.6%)	41.0 (7.5%)	-45.0	-4.0
④日 本	20.4 (9.6%)	8.0 (4.5.8%)	8.4 (2.5%)	28.8 (5.3%)	-12.7	16.1
多国間援助 (主要援助機関)	75.1 (100.0%)	14.1 (100.0%)	94.3 (100.0%)	150.7 (100.0%)	475.6	626.3
①EEC				48.5 (32.2%)	40.3	88.8
②WFP				17.0 (11.3%)	-	17.0
その他	465.1	-	5.1	470.3	-1.2	469.1
合計	753.3	188.7	433.1	1167.7	708.4	1876.1

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	1967年9月11日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	} 外務協力省
無 償:	
協 力 隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1 件 1 件 0 名 1 名	※ 1
開発調査	継続 1. 薪炭林計画 新規 (事前調査実施予定) 1. プレ・リフ地方飲料水供給計画	1 件 (91年度~94年度) 1 件 (93年度~ 年度)	
無償資金協力 基本設計調査	継続 1. 漁業訓練船建造計画 新規	1 件 (92年度~93年度) 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 1. 漁業訓練計画 (農) 2. 道路保守建設機械訓練センター (社) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. 漁業訓練普及 事前調査実施予定 1. 漁業訓練・II (水)	2 件 (87年 1月19日~93年 9月30日) (92年 4月17日~97年 4月15日) 1 件 (93年 月 日~ 年 月 日) 1 件	
個別専門家派遣	13 名 継続 3 名 新規 10 名	〔長期 3 名 短期 0 名〕 〔長期 2 名 短期 8 名〕	
ミニプロ 研究協力	継続 新規 1. 潜頭鮫採探査チーム養成 (ニ)	0 件 1 件 (92年 2月28日~94年 2月27日)	

※ 1) 環境保全対策

モロッコ王国

に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	1 件 1. 職業訓練用機材 (小)	10 百万円 (10 百万円)
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続 39 名 6 名 新規 33 名 一般 33 名 集団 20 名 個別 13 名 第三国研修 0 名 青年招へい 0 名 (うちC/P 8名) (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)	
第三国研修	継続 新規	0 件 0 件
青年海外協力隊	継続 81 名 新規 58 名 23 名	
移住事業		

III. 実績

	累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績
技術協力経費	10,169 百万円	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 1 件 プロジェクト形成調査 3 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 1 名	プロジェクト確認調査 0 件 プロジェクト形成調査 0 件 企画調査員 0 名 在外専門調整員 2 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 10 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 10 件 1. アンチアトラス地域資源開発 (委) (74年度～76年度) 2. オートムルヤ地域資源開発 (委) (78年度～80年度) 3. ナドール新空港建設計画 (83年度～84年度) 4. オートアトラス西部地域資源開発 (委) (83年度～85年度) 5. カサブランカ新高架交通システム建設計画 (84年度～87年度) 6. ウジュダ州地下水・農村開発計画 (85年度～86年度) 7. ハウズ平原地域資源開発 (委) (87年度～89年度) 8. レリス盆地ダム建設計画 (88年度～89年度) 9. 国土基本図作成調査 (87年度～90年度) 10. 鉄ベレット工場リハビリ計画 (委) (90年度～90年度)	継続 (うち終了 1 件) 2 件 1. ウェルガ川流域農業開発計画 (90年度～92年度) 2. 薪炭林計画 (91年度～94年度) 新規 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件 9 件	継続 1 件 1. 医療機材整備計画 (91年度～92年度) 新規 1 件 1. 漁業訓練船建造計画 (92年度～93年度)
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 0 件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 1 件 1. 漁業訓練計画 (農) (87年 1月19日～93年 9月30日) 新規 1 件 1. 道路保守建設機械訓練センター (社) (92年 4月16日～97年 4月15日)
個別専門家派遣	75 名 (経済インフラ 34.67 % 鉱工業 18.67 % 開発計画・行政 14.67 %)	10 名 継続 1 名 新規 9 名 (長期 1 名 短期 0 名 長期 2 名 短期 7 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件 0 件	継続 0 件 新規 0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1986年度累計	13件	37.52	6件	257.89
1987年度	3件 1. 食糧増産援助 2. 東部農村地下水開発計画 3. モハメッド5世国立劇場に対する音響機材 4. 5.	10.16 (3.00) (6.77) (0.39) () ()	0件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	5件 1. 食糧増産援助 2. 食糧増産援助(バッタ被害)FAO経由 3. 沿岸漁業振興計画 4. 農地除石計画 5. モハメッド5世総合運動施設に対する体育機材	12.78 (2.00) (0.70) (5.61) (4.00) (0.47)	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	16.17 (16.17) () () () ()
1989年度	6件 1. 食糧増産援助 2. 小規模ダム建設用機材整備計画 3. 漁業訓練機材整備計画 4. 文化省に対する音響・照明機材 5. 小規模無償(2件)	13.80 (3.00) (8.71) (1.97) (0.11) (0.01)	1件 1. 構造調整計画 2. 3. 4. 5.	130.00 (130.00) () () () ()
1990年度	5件 1. アガディール漁船修理ドック建設計画・1/2 2. 灌漑水路網整備機材拡充計画 3. 国営テレビ・ラジオ放送局に対する教育番組ソフト 4. 小規模無償(2件) 5.	18.33 (15.33) (2.58) (0.36) (0.06) ()	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	16.23 (16.23) () () () ()
1991年度	6件 1. アガディール漁船修理ドック建設計画・2/2 2. 道路保守建設機械訓練所建設計画・1/2 3. 小規模無償(4件) 4. 5.	18.09 (8.97) (9.01) (0.11) () ()	1件 1. 債務繰延 2. 3. 4. 5.	20.35 (20.35) () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	オマーン国 (Sultanate of Oman)
----	---------------------------

面積	213千Km ²	国内総生産(GDP)	10,236百万ドル (1991年)	主要輸出品目	原油, ライム, 冷凍魚
人口	1,560万人 (1991年)	一人当たりGNP	6,120ドル (1991年)	日本への輸出	2,164百万ドル (1991年)
独立年月日	紀元前2世紀頃アラビア人が定住	GDPの産業別構成	農業 4%, 鉱工業 52%, サービス業 44% (1991年)	日本からの輸入	613百万ドル (1991年)
政体	スルタン君主制	産業別雇用	農業 49%, 鉱工業 22%, サービス業 29% (1989~1991年)	外貨準備総額	1,765百万ドル (1991年)
民族	アラブ人, バルチ人, ペルシャ人等			対外債務残高	2,697百万ドル (1991年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	貿易量	輸出 7,236百万ドル (1991年) 輸入 3,310百万ドル (1991年)	対外債務返済比率	-% (1991年)
通貨単位・為替レート	1US\$=0.3850577~7.977/93年4月末日現在			ODA受取額(対GNP)	0.1% (1991年)

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	3.27	-位	2位	2.80	-位	1位	-	-位	-位	6.07	-位	2位
1990	3.39	-位	2位	-	-位	-位	-	-位	-位	3.39	-位	2位
1991	3.97	-位	2位	-	-位	-位	-	-位	-位	3.97	-位	2位

A: 我が国ODAにおける順位(順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力(1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
二国間援助 (主要供与国)	11.7 (100.0%)	11.6 (100.0%)	1.0 (100.0%)	12.7 (100.0%)	47.4	60.1
①米 国	4.0 (34.2%)	4.0 (34.5%)	1.0 (100.0%)	5.0 (39.4%)	-	6.0
②日 本	4.0 (34.2%)	4.0 (34.5%)	- ()	4.0 (31.5%)	47.5	51.5
③英 国	1.8 (15.4%)	1.8 (15.5%)	- ()	1.8 (14.2%)	-25.2	-23.4
④ド イ ツ	1.3 (11.1%)	1.3 (11.2%)	- ()	1.3 (10.2%)	20.0	21.3
多国間援助 (主要援助機関)	5.5 (100.0%)	5.5 (100.0%)	-2.1 (100.0%)	3.5 (100.0%)	7.8	11.3
①UNDP				4.1 (117.1%)	-	4.1
②UNTA				0.7 (20.0%)	-	0.7
その他	-	-	-2.1	-2.1	-	-2.1
合計	17.2	17.2	-3.2	14.0	55.2	69.2

*順位はODA純額による。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	外務省
無 償:	
協 力 隊:	

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0名	
開発調査	継続 1. ネジド地方農業開発計画フェーズII (90年度~94年度)	1件	
	新規(事前調査実施予定) 1. マスカット市内道路改良計画 2. 工業開発基本計画調査 (委) 3. 発電・海水淡水化プラント開発調査 (委)	3件	
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0件 0件	
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間) 新規 (R/D 協力期間開始) 1. 漁業訓練 (農) (93年 5月 7日~98年 5月 6日) 事前調査実施予定	0件 1件 0件	
個別専門家派遣	14名 継続 7名 (長期 7名 短期 0名) 新規 7名 (長期 1名 短期 6名)		
ミニプロ 研究協力	継続 新規	0件 0件	

オマーン国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0件	百万円
医療特別機材 供与	0件	百万円
研修員受入	継続 32名 9名	
	新規 23名 一般 23名 { 集団 17名 (うちC/P 2名) 個別 6名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名) 第三国研修 0名 青年招へい 0名	
第三国研修	継続	0件
	新規	0件
青年海外協力隊	継続 0名 新規 0名	
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
		4,636 百万円	百万円	
技術協力経費				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	2 件 1 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. 工業開発計画 (委) 2. 製油所建設設計計画 (委) 3. ワジ・ジジ農業開発計画 4. 南部地域資源開発 (委) 5. パチナコスト地区水文観測計画 6. ワジ・ジジ農業開発計画詳細設計 7. 発電・海水淡水化複合プラント計画 (委) 8. ネジド地方農業開発計画 9. ラカー地域開発計画 (委) 10. 北部地域港湾整備計画 11. 農業開発基本計画	1 1 件 1 1 件 (77年度～78年度) (78年度～79年度) (80年度～82年度) (80年度～82年度) (81年度～85年度) (84年度～86年度) (84年度～85年度) (86年度～89年度) (88年度～89年度) (89年度～90年度) (89年度～90年度)	継 続 (うち終了 1 件) 1. 統計情報システム計画 (委) 2. ネジド地方農業開発計画フェーズII 新 規	2 件 (90年度～92年度) (90年度～94年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継 続 新 規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継 続 新 規	(うち終了 0 件) 0 件 0 件
個別専門家派遣	31 名 (開発計画・行政 45.16 % 経済インフラ 35.48 % 鉱工業 12.90 %)		14 名 継 続 5 名 新 規 9 名	(長期 4 名 短期 1 名) (長期 4 名 短期 5 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継 続 新 規	0 件 0 件

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績	
		百万円		百万円	
単独機材供与		0 件		0 件	
医療特別機材供与		0 件		0 件	
研修員受入	一般	103 名	(経済インフラ 30.10 % 鉱工業 18.45 % 開発計画・行政 18.45 %)	継続	23 名
	青年招へい	0 名		新規	22 名
	国際機関	0 名		一般	22 名
				集団別	10 名
				個別	11 名
					(うちC/P 5名)
					(うちC/S 0名)
					(うち国別特設等 0名)
				第三国研修	1 名
				青年招へい	0 名
				国際機関	0 名
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件		継続	0 件
				新規	0 件
青年海外協力隊		0 名	(%)	継続	0 名
			(%)	新規	0 名
移住事業					
開発投融资		0 件		0 件	
緊急援助	1985年度～1991年度実績	0 件		0 件	

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助 (電波航行援助施設設置協力) 2. 3. 4. 5.	3.86 (3.86) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()

I. 基本情報
1. 一般状況

国名	カタール国 (State of Qatar)
----	------------------------

面積	11千Km ²	国内総生産(GDP)	27.4十億カタール・リヤル (1991年)	主要輸出品目	原油	
人口	0.48百万人 (1992年)	一人当たりGNP	15,870ドル (1990年)	日本への輸出	2,182.1百万ドル (1992年)	
独立年月日	1971年9月3日	GDPの産業別構成	農業 - %, 鉱工業 - % サービス業 - % (1991年)	日本からの輸入	292.3百万ドル (1992年)	
政体	首長制	産業別雇用	農業 3 %, 鉱工業 28 % サービス業 69 % (1989~1991年)	外貨準備総額	* 667.7百万ドル (1991年)	
民族	カタール人, パレスチナ人, イラン人等			貿易量	輸出	3,200百万ドル (1990年)
宗教・言語	イスラム教/アラビア語	輸入	1,500百万ドル (1990年)	対外債務返済比率	- % (1991年)	
通貨単位・為替レート	1US\$=3.6410カタール・リヤル/93年4月末日現在			ODA受取額 (対GNP)	- % (1991年)	

a) 金を除く

2. 二国間政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力			無償資金協力			有償資金協力			総額		
	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B	金額	A	B
1989	0.55	- 位	- 位	1.91	- 位	- 位	-	- 位	- 位	2.46	- 位	- 位
1990	0.72	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.72	- 位	- 位
1991	0.56	- 位	- 位	-	- 位	- 位	-	- 位	- 位	0.56	- 位	- 位

A: 我が国ODAにおける順位 (順位は31位以下省略) B: 当国に対するDAC諸国内でのODAにおける日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1991暦年)

(支出純額、単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	有償資金協力 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
二国間援助 (主要供与国)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①	(%)	(%)	(%)	(%)		
②	(%)	(%)	(%)	(%)		
③	(%)	(%)	(%)	(%)		
④	(%)	(%)	(%)	(%)		
多国間援助 (主要援助機関)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		
①				(%)		
②				(%)		
その他						
合計						

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年月日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年月日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技協: 外務省
無償:
協力隊:

*順位はODA純額による。

(93年7月1日現在)

II. 1993年度計画

援助効率促進費	プロジェクト確認調査	0 件
	プロジェクト形成調査	0 件
	企画調査員	0 名
	在外専門調整員	0 名
開発調査	継続	0 件
	新規 (事前調査実施予定)	0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0 件
	新規	0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 (R/D 協力期間)	0 件
	新規 (R/D 協力期間開始)	0 件
	事前調査実施予定	0 件
個別専門家派遣	4 名 継続 1 名 (長期 1 名 短期 0 名)	
	新規 3 名 (長期 3 名 短期 0 名)	
ミニプロ 研究協力	継続	0 件
	新規	0 件

カタール国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	0 件	百万円
医療特別機材 供与	0 件	百万円
研修員受入	継続	11 名
	新規	0 名
	一般	11 名
	集団	11 名
	個別	9 名 (うちC/P 0名) 2 名 (うちC/S 0名) (うち国別特設等 0名)
第三国研修	0 名	
青年招へい	0 名	
第三国研修	継続	0 件
	新規	0 件
青年海外協力隊	継続	0 名
	新規	0 名
移住事業		

III. 実績

		累計実績 (1954年度～1991年度)	1992年度 実績	
		705 百万円	百万円	
技術協力経費				
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 名
開発調査	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件 1. ドーハ市地方排水対策	1 件 1 件 (85年度～87年度)	継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1991年度までの終了案件 1974年度開始～1991年度までの終了案件	0 件 0 件	継続 (うち終了 0 件) 新規	0 件 0 件
個別専門家派遣	26 名 (開発計画・行政 38.46 % 水産 19.23 % 環境衛生 15.38 % 経済インフラ 15.38 %)		3 名 継続 3 名 新規 0 名	(長期 3 名 短期 0 名 長期 0 名 短期 0 名)
ミニプロ 研究協力	1977年度開始～1991年度までの終了案件	0 件	継続 新規	0 件 0 件

カタール国

に対する国際協力事業団事業

		累計実績 (1954年度～1991年度)		1992年度実績									
単独機材供与			百万円	0 件	百万円								
医療特別機材供与		0 件	百万円	0 件	百万円								
研修員受入	一般	69 名	<table border="0"> <tr> <td>経済インフラ</td> <td>40.58 %</td> </tr> <tr> <td>エネルギー</td> <td>15.94 %</td> </tr> <tr> <td>鉱工業</td> <td>14.49 %</td> </tr> <tr> <td>開発計画・行政</td> <td>14.49 %</td> </tr> </table>	経済インフラ	40.58 %	エネルギー	15.94 %	鉱工業	14.49 %	開発計画・行政	14.49 %	継続	8 名
	経済インフラ	40.58 %											
エネルギー	15.94 %												
鉱工業	14.49 %												
開発計画・行政	14.49 %												
	青年招へい	0 名		0 名									
	国際機関	0 名		新規	8 名								
				一般	8 名								
				集団	5 名								
				個別	1 名								
					(うちC/P 0名)								
					(うちC/S 0名)								
					(うち国別特設等 0名)								
				第三国研修	2 名								
				青年招へい	0 名								
				国際機関	0 名								
第三国研修	1977年度開始～1991年度までの終了案件		0 件	継続	0 件								
				新規	0 件								
青年海外協力隊		0 名	(%)	継続	0 名								
			(%)	新規	0 名								
移住事業													
開発投融资		0 件	百万円	0 件	百万円								
緊急援助	1985年度～1991年度実績		0 件		0 件								

カタール国

に対する資金協力実績

IV. 資金実績

	無 償 資 金 協 力		有 償 資 金 協 力	
	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)	主 要 案 件 名	金 額 (億 円)
～1986年度累計	0 件		0 件	
1987年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1988年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1989年度	1 件 1. 災害緊急援助 (電波航行援助施設設置協力) 2. 3. 4. 5.	2.64 (2.64) () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1990年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()
1991年度	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()	0 件 1. 2. 3. 4. 5.	() () () () ()